

## — 真相究明 —

Investigate what really happened.



- 【箴言】
- 人権は人を暴君にし、民主国家を滅ぼす（父兄会、欧州への大量移民）
  - 神でも過去を変えられないのに、それをしようとする習近平（独裁者）

## 激震に見舞われる世界の原子力界

—このままでは日本もロシアと中国の支配下に—

### 主張:

- 世界では原発の建設を進めている国が 28 カ国、また原発の導入に関心を表明している国が 20 カ国ある。日本はゼロ原発すべきという考えはどこかに欠陥がある。
- 何十年にもわたって原発を建設しなかった米国では、専門的知識と人的資本の損失に直面した。これが、ウェスチングハウス社の経営破綻につながりました。
- トランプ政権も、米国の原子力産業界が直面する危機に理解を示し始めている。そうした背景には、原子力分野でのロシアと中国の躍進がある。
- ロシアと中国は、国内に大規模な原子力発電プロジェクトを持つ。両国とも、国内での原発建設をテコに世界に輸出しようとしている。欧米や日本では、新設が進まず輸出どころではない。このままでは、世界の原発はほとんどロシア製か中国製になる。
- 近い将来、中国製の原発が日本でも建設されるかも。これで良いのでしょうか。

表 1 世界における原子力発電所の導入の状況

現状	国名
新規原発を建設中	アルゼンチン、ブラジル、中国、フィンランド、フランス、日本、韓国、パキスタン、ロシア、スロバキア、ウクライナ、米国
建設中に加えて計画中・提案中あり	中国、フィンランド、インド、日本、韓国、ロシア、パキスタン、米国
建設中の原発はないが、計画中・提案中あり	アルメニア、カナダ、チェコ、ハンガリー、イラン、ルーマニア、南アフリカ、英国
新規原発を建設しないことを決定	ベルギー、スペイン、スイス
既存原発の閉鎖を決定	ドイツ

## 世界では 48 カ国が原子力発電所を活用

国際原子力機関（IAEA）が興味深いレポートを公表し、世界の原子力発電の伸びを予測しました。原子力発電計画が何らかのステージにある IAEA 加盟国が 28 カ国、原発導入に関心を示す国が 20 カ国もあります。

2016 年末現在、30 カ国で 447 基の原子力発電所が稼働しています。15 カ国で 60 基が建設中。しかし、2015 年の世界全体の原子力発電シェア（総発電電力量に占める原子力の割合）は 11%で、10 年連続して低下しました。風力や太陽光、地熱の発電設備容量は原子力発電を上回っていますが、発電電力量は原子力の 3 分の 1 以下に過ぎません。

## 欧米先進国からアジア・中国へ

稼働中の原子力発電所は先進工業国（米国、仏、英など）の割合が圧倒的に大きい。建設中の原子力発電所であれば、世界で建設中の 60 基のうち 39 基はアジアにあります。このうちの大半を中国が占めています。原子力発電所の歴史を振り返ると、2000 年以降に世界で 105 基が着工していますが、このうちの 85 基をアジア地域です。

かつて、世界の原子力市場において圧倒的な存在感を示した米国は、数十年ぶりという新設プロジェクトの実施にあたって、専門知識と人的資本の損失に直面し、建設が進んでいません。このことは、ウェスチングハウス社の経営破綻にもつながっています。

これまで、原子力発電所の輸出は米国やフランスなどの西側の先進国によって行われてきました。米国が係わることによって、米国発の安全文化の醸成や核不拡散が推進されてきました。米原子力学会（ANS）は、その大前提になるのは国内で原子力発電所が稼働していることだと指摘しています。国内に稼働中の原子力発電所がなければ、必要な能力を維持することができないだけでなく国家安全保障上の目標を達成することもできない、という。このことは当然日本にも当てはまります。当初、原子力推進に消極的と見られていたトランプ政権も、米国の原子力産業界が直面する危機に理解を示し始めています。

## 中国とロシアの覇権戦略

原子力分野でのロシアと中国が圧倒的に躍進した背景には国家の後押しがあります。原子力発電所の輸出にあたってプーチン大統領、習近平国家主席・李克強首相は先頭に立ってビジネスを展開しています。ロシアの国営原子力企業ロスアトムは、2030 年までに 28 基の原子力発電所を海外で運転開始させる計画です。ざっと見積もっても 200 兆円以上の商談です。中国の国有企業は、ヨーロッパや中東、アフリカ、東南アジア、南米といった国に対して積極的に原子力発電所の輸出を働きかけています。中露両国に共通しているのは、国内における積極的な原子力発電プロジェクトが原子力輸出の拠り所になっているということです。日本国民にこの事実を見通してほしくないです。

こうしたなかで、米国の著名な気候科学者ジェイムズ・ハンセン氏ら 27 名の科学者達は、脱原発を表明した韓国の文在寅（ムン・ジェイン）大統領に対して、“脱原発”政策を再考するよう求めた公開書簡を出しました。世界の原子力市場がロシアと中国に牛耳られてしまうとの懸念からです。再稼働の進まない日本も、このままでは原子力産業が消滅する可能性も否定できません。

反日新聞の反原発報道で、国民は多くの原子力誤解を植え付けられました。原発が消えたら、この国は産業も衰退し、隣国の属国と化し、最悪の国際環境が待ち構えています。朝日などのマスコミ、見識のない野党議員、平和ボケしたテレビ視聴者たち、誰がこの国を救ってくれるのでしょうか。ゼロ原発推進者は日本滅亡の推進者に等しいことを知るべきでしょう。世界から、人権主義が消えつつある事実を見据えたい。